

平成28年度山形県生活習慣病検診等管理指導協議会
子宮がん部会 議事録

日時：平成29年3月1日
午後3時30分～午後5時
場所：県庁2階講堂

《 次 第 》

- 1 開会（後藤 県健康長寿推進課健康づくりプロジェクト推進室室長補佐）
- 2 あいさつ（阿彦 県健康福祉部医療統括監）

〈委員・出席者紹介〉

〈部会長・副部会長選出〉

部会長に、山形大学医学部附属病院産婦人科 永瀬智委員、副部会長に山形済生病院副院長・金杉浩委員を選出した。

- 3 協議（議長：永瀬部会長）

- (1) 平成27年度子宮がん検診の実施状況について
- (2) 提出議題について
 - ①子宮頸がん検診における細胞診と HPV 検査併用の実施結果について
 - ②子宮頸がん検診における HPV 併用検診導入に向けて

事務局

- (1) 平成27年度子宮がん検診の実施状況について説明。

永瀬議長

- (1) 平成27年度子宮がん検診の実施状況について何かご意見はありますか。

中原委員

検診受診者数が減少しているが、クーポンが影響しているのか。人口の影響も考えられるが、減少についてどう解釈すればよいか。その見極めで今後増やしていく対策を考えられる。今まで受診していない方を中心に配ってクーポンを配られた方は来てますが、それで減ったのが結構大きいのかと考えていたのですが。

事務局

クーポン事業は、来年度も見直しの予定がございます。厚労省の方向性として、クーポンは動機づけとしての意味合いとしておりまして、クーポン配布の対象者を絞り込むことで、コールリコール・受診勧奨・精検受診者数の引き上げに力を入れていくとかがっております。

中原委員

資料1の3ですが“要精検人員数”となっておりますが、“人員”で定義はありますか。要精検者数ではないでしょうか。

事務局

ご指摘ありがとうございます。来年度より改めさせていただきます。

永瀬議長

確認ですが、来年度からは無料クーポンの配布が5年間受診なしが対象ということですか。であれば、5年間の受診歴を把握しなければいけないのですか。

事務局

これまでですと、5歳刻みで一定の年齢を対象としておりましたが、来年度以降は、子宮頸がん・20歳、乳がん・40歳と検診開始年齢のみ対象となります。繰り返しになりますが、厚労省は、クーポンは動機づけとしての効果と位置づけ、コールリコールが効果があると厚生労働省では考え、受診勧奨の施策について重点化していくという方向性になっております。

山田委員

23ページの表について。唯一、米沢市のみ0となっておりますが、これは報告が無かったのか、それとも未実施なのですか。

事務局

平成27年度について、米沢市では子宮頸がん検診のクーポン券の配布は実施しておりませんでした。

山田委員

分かりました。併せてもう一点ですが。国では20歳でのクーポン配布ということでしたが、自治体独自での実施は可能なのか。

事務局

その通りです。

中原委員

16 ページ、他地域に比べると、庄内地域で AGC が目立っています。昔、日母分類の時代に庄内地方で CLASSIIIa が目立って指摘されてたことがあるんですが、それと似たようなことかと思うのですが、AGC というのは、異型を疑ってひっかけると思うのですが、他の地域に比べて圧倒的に多いと思うのですが、これに関して庄内地域の方向かありますか。

庄内地区健康管理センター

AGC は多いかとは思いますが、腺系の異形というものも AGC になりますし、内膜がん疑いのものも、AGC となりますので。

中原委員

一生懸命、ひっかけていると解釈してよろしいか。技術的には、発見率とかに関しては違わないのでよくひっかけてらっしゃるのかなとは思いますが。

永瀬議長

組織はどうですか。その後のフォローはしていますか。生検の結果と併せてフィードバックしているなど。

庄内地区健康管理センター

フォローはしていますが、やはり陰性になるものが多いです。しかし、その中には体がんの発見や頸部の腺がんの発見はあります。なるべくはひっかけないようにはなってきましたが、やはり他地域と比較すると多いのでその点は見直します。

永瀬議長

その点は、センター内で精度管理を実施してください。

永瀬議長

14 ページ、表の見方について。住民検診 計及び、20 歳以上 県計について。職域検診の表に住民検診の表記は必要なんですか。

事務局

4 ページ以降ご報告申し上げた数字については、27 年度に子宮がん検診を受診した方ということで数字を算出しています。

永瀬部会長

職域のところに住民検診の数字を持ってくるのは意味がないですね。各検診センターが初期検診として処理した数値が出てくる訳で、%はあまりわからないと思う。

阿彦統括監

27年度の住民検診で2ページと4ページの住民検診の合計の一番下の数字が住民検診の分で、書かなくてもいいのですが、職域と住民を合計した数字を出すためにここに住民検診を引用しているということになります。

永瀬議長

なるほど。山形県で受診している数を対外的に出す場合はどちらのデータになるのでしょうか

阿彦統括監

20歳以上の人口に対してはこの数になります。検診機関で、あるいは市町村では個別検診も入っていますけれども、市町村や職域でやっている以外で個人で受けている者もおりますので、国の方で都道府県ごとに比較する際は、国民生活基礎調査をする時にこの2年以内に子宮がん検診を受けましたかという質問をして%を出して、山形県は40数%という数字になっているわけです。

永瀬部会長

17ページ、庄内地域の卵巣腫瘍の発見が多いですが、がん検診の中で超音波検査も実施しているのですか。

庄内地区健康管理センター

検診の中では実施しておりません。内診の結果ではないかと。

永瀬議長

医師の判断で超音波をやったりやらなかったりが出てくるわけですね。

庄内地区健康管理センター

健康管理センター内ではそういった設備が整ってないので、超音波はやっていません。

中原委員

卵巣腫瘍疑いで受診しますよね。その時に、受診してもらった医療機関で調査して発見するとか？

庄内地区健康管理センター

一次検診なので。病院とかセンターだけでなく他にも検診施設はありますので。そこまで把握していないのでわかりません。

中原委員

検診施設が一番カバーしているんだったら大きな事が言えるけれども、他のところが一生懸命、医療機関だとかが超音波までやってればある程度数字は貯まってくる可能性はありますね。

永瀬部会長

病院でやった時に、医師の判断により実施しているのであろうと思います。

永瀬議長

(2) 提出議題

①子宮頸がん検診における細胞診と HPV 検査併用の実施結果については、実施者である検診機関から説明お願いしたい。

やまがた健康推進機構、山形市医師会健診センターからそれぞれ説明。

永瀬部会長

最初の検診の確認をしたいのですが、山形市で HPV 併用検診をやったわけですが、他の市とか他のところでやった場合は、検体は検診センターには行かないのですよね。

山形市医師会健診センター

医師会の中でやった HPV 併用検診をやった方だけです。

永瀬部会長

実際は、山形市の住民の方で、併用検診を受けている方はもう少しいる可能性はありますか。

山形市医師会健診センター

個人的に受けている方はいるかもしれないですけど、同意書を頂いて検査を受けて頂いているので、山形市の住民分の子宮がん検診等集団でやるものに関しては、山形市医師会健診センターで一括でやっています。ただ、住民の方で個別に受けている方に関しては、入っていません。

永瀬部会長

山形市の場合、併用検診を実施した事で 1 年おきになっている。余計に異常があった人を必ず再検査に行くようにきちんとしないといけない。今まで毎年実施していたものが併用検診した効果もあり、2 年おきになっているので、HPV+で 1 年後検診該当になった方も含め、いかに再検査・精密検査に行くようするかが重要。毎年ではなくなっているので受け損ないがないように。1 年後検診について受診率を見ると、規模が小さい市町村では高いが、山形市では 63%ということなので、やはりいかに受診させるかが課題であろう。

山形市の事業としてやっているということは、名簿を作ることに同意しているということですか。

山形市医師会センター

国の方針が、細胞診単独なので、併用検診のメリットと追跡調査をするということをお伝えしています。

永瀬部会長

同意書は、名簿作成し・管理することに対しての同意書ということで良いですか。

山形市医師会健診センター

はいそうです。

永瀬部会長

それでも、6,000人7,000人受けるわけですから、今回この資料を頂いてびっくりした。意外に多いなど驚きました。

永瀬部会長

提出議題

②子宮頸がん検診における HPV 併用検診導入に向けて永瀬部会長より説明。

HPV 検診を積極的にやりましょうというわけではなくて、市町村にこういう検診の方法もありますよ、ということを示してもいいのではないかと思ったのです。聞くところでは、各市町村で併用検診の導入を考えてもらうには、県の実施要項に HPV 併用検診のことがのってないとなかなか検討すら出来ない、ということも耳にしましたので実施要項にやりましょうということではなく、提言案のような文言をどこかに盛り込んではどうかなというのが提案です。山形県としても、検診の先進県として一歩踏み出すという意味でも HPV 検診について今こういう状況ですよ、というようなことをどこかに入れてもいいのではないかという提案です。金銭的には毎年検診よりは良くなると思います。厚労省で追跡調査をしていて、結果が出ないと HPV 併用検診が良いかどうかは証明されない。この結果がでるまで国の方は何もかわらないと思うのですが、もう少し勧めてもいいのではないのでしょうか。

やるとなった場合は、2年おきになりますので1年後検診の人と、2年後検診の人と、管理が非常に大変になって、行政の混乱も考えられます。デメリットはそういうところもあります。

山田委員

24ページ・4ページ、山形市の受診者数について。偶然近い数字になったのですか。

山形市医師会検診センター

そうです。職域・住民検診の合計となっております。

永瀬議長

併用検診導入に向けて、(資料6、提言について)阿彦統括監のご意見はございませんか。

阿彦統括監

事前に内部で検討も致しましたが、今回部会の協議結果について各市町村への周知を検討しております。今回、二つの検診機関での結果を踏まえ、有用性と共に課題も見えてきていますので、現在の状況として県から室長或いは福祉部長名で通知というような形で、実施要領とは別に、情報提供を考えています。実施要領は変わったときに出すものであるため、混乱するといけませんので。部会長と文面は相談して、成果などを含め、情報提供してはいかがでしょうか。

永瀬部会長

推奨まではいかないわけですが、市町村では、実際導入を考えているところもあるのかもしれないのですが、実際どうなのかというところが知りたいと思いますので、よろしくお願いします。

中原委員

市町村にとって県のバックアップは非常に重要だと思いますので、是非お願いします。

永瀬部会長

島根県では HPV 併用検診をすることで受診者数が増えた、治療費としては3割減になったというデータがありますので、自治体にとっても悪い話ではない。山形市は20歳以上を対象にしているが、一過性の HPV 感染の人に20歳代が多いので、余計な不安をあたえてしまうこともある。しかし、今回のデータを見ると20歳代だからといって HPV の感染率が高いというわけでもないと見ていたので、地域によっても違うのかと思っていたところです。そのへんも含め、情報提供するということではいかなと思います。

事務局

(3) その他

新年度のがん対策事業について説明。

永瀬議長

継続して事業展開出来るようにしていただきたい。また、子どもに対するがん教育は非常に重要だと思いますので、教育委員会とも連携してやっていただきたいと思います。我々の方としても、土曜日の検診の方を頑張らなければならないと。

中原委員

庄内地域で休日検診などを実施していると聞いたが、お分かりになりますか。

庄内健康管理センター

センターでは乳がん検診は行っていますが、子宮がん検診は行っていません。酒田市のほうで実施していると聞いております。

中原委員

乳がん検診だけ実施しているというのは、医者の確保とかがありますか。

山形市医師会健診センター

センター内には婦人科の先生がいらっしゃらないので、医師会の開業医の先生方のご協力を頂いていますので、日曜日はちょっと厳しいということで実施しておりません。

山田委員

がん登録についての資料についてですが、年齢別の罹患数は出せないのですか。

阿彦統括監

標準集計は2年遅れになりますので、その中では年齢階級別の罹患数はありますが、それを市町村別までとすると、出せないです。3月中には公表出来るようになります。この会議には直近のものは間に合いません。1年遅れであれば、出すことも可能です。

永瀬議長

1年遅れでもいいので、出して頂いた方がよろしいでしょう。

阿彦統括監

資料を変更するにあたり、古い資料の見直しを検討します。

永瀬部会長

資料の見直しは必要かと考えておりました。整理して、削除する者は削除していきましょう。
これで、議事を終了します。

事務局

委員の皆様、熱心な御協議ありがとうございました。以上で山形県生活習慣病検診等管理指導協議会子宮がん部会を閉会いたします。